

海外メディア等を活用した福島風評払拭・魅力発信委託業務 仕様書（案）

1 委託業務の目的

本県を取り巻く原子力災害に起因する風評については、中国などが県産食品の輸入規制を継続していることに加え、令和5年8月に輸入規制を撤廃し、輸出やインバウンドを図る上で重要な時機を迎えているEU等の国・地域においても、県産食品の購入や来県に対して不安を抱えている消費者がいるなど、福島への風評が根強く残っている。

そこで、中国及びEU域内で影響力のあるメディア等を招へいし、本県の復興に向けた取組や現状、魅力を取材してもらい、それぞれが持つ媒体での発信を通して、各国における風評払拭につなげることを当業務の目的とする。

2 委託業務期間

契約締結日から令和7年3月7日（金）までの期間

3 ターゲット国

輸入規制を継続している中国と、EU加盟国の中で訪日客数や県産品流通状況、本県とのつながりを考慮し、フランス・ドイツの3ヵ国とする。

4 委託内容

ターゲット国で訴求力の高い海外メディア、国内在住インフルエンサー（以下、同用語に中国のKey Opinion Leader（KOL）の定義を含む）を活用して、福島の正確な情報や魅力を、各広報媒体等を通じて発信することにより、本県の風評払拭を図るとともに、発信結果の効果検証を行う。

以上の内容を実施するため、次の内容に基づいた提案を行うこと。

（1）全般について

- ア 本事業における実施体制を明確化し、連携先含め体制管理を徹底すること。
- イ スケジュール等を明らかにした事業計画書を作成し、福島県の承認を得ること。
- ウ 業務の詳細について 福島県と協議の上決定し、進捗状況を綿密に福島県に報告すること。
- エ 写真・動画の利用に際して被写体及び映り込みの内容を慎重に確認し、必要に応じて掲載前に物件等の許諾を得ること。権利料や使用料等諸費用が発生する場合は、受託者が負担すること。
- オ 全ての情報発信において、他人の名誉、信用、プライバシー権、肖像権、著作権、その他の権利を侵害しないものであること。また、公序良俗、一般常識に反する内容でないこと。
- カ 情報発信を行う際は、ターゲット国の法律・慣習などに留意して行うこと。

(2) 海外メディア等の招へいに係る条件等について

ア 海外メディアの招へい

- (ア) 以下の要件を全て満たす海外メディアを起用する。起用するメディアは福島県と協議の上で決定すること。
- ・フランス、ドイツのうち、1か国以上において影響力のあるメディア（1社程度）
 - ※招へい旅行に参加する人数は予算内であれば複数人でも可能
 - ※招へい旅行に参加する者は、海外からの招へいも可能
 - ・ターゲット国からのインバウンド誘客や県産品の購買行動を促進するような発信力・影響力を有する
 - ・メディア媒体の登録者・購読者が10万人以上（発信媒体を複数持つ場合は、そのフォロワー・登録者・購読者の合計が10万人以上、または同程度の事業効果が見込める場合であれば要件を満たすこととする）
- (イ) メディアの提案にあたっては、複数のメディアを候補として挙げることも可能とする。また、メディアの概要、広告・発信効果（ページビュー数、TV 放映視聴率、雑誌発行部数、メルマガ発信数等）、メディアとしての影響力、ツアー参加者のプロフィール（略歴）等をまとめ、選定理由を明らかにすること。
- (ウ) メディアの決定後、参加者向けに本業務主旨、日程を記載した書面等を対象者が理解できる言語で作成し、理解及び同意を得た上で招へい旅行に参加するよう説明を行うこと。
- (エ) 参加者の制限事項等を考慮し、招へい旅行実施中の食事、体験等に支障がないよう事前に確認すること。
- (オ) その他、招へいに必要な諸手続き（保険加入等）や手配関連の調整及び連絡等を適宜行うこと。

イ 国内在住インフルエンサーの招へい

- (ア) 以下の要件を全て満たすインフルエンサーを3名起用する。起用する3名は福島県と協議の上で決定すること。
- ・原則、国内在住者とする
 - ・中国、フランス、ドイツ、出身者各1名ずつとする
 - ・ただし、中国においては、日本出身者の方が現地出身者より効果的な情報発信を期待できる場合は、日本出身者の選定も可能とする
 - ・ターゲット国からのインバウンド誘客や県産品の購買行動を促進するような発信力・影響力を有する
 - ・自身の持つSNSのフォロワーもしくはメディア媒体等の登録者・購読者が10万人以上（発信媒体を複数持つ場合は、そのフォロワー・登録者・購読者の合計が10万人以上、または同程度の事業効果が見込める場合であれば要件を満たすこととする）

- (イ) インフルエンサーの提案にあたっては、各ターゲット国から複数名を候補者として挙げることも可能とする。なお、インフルエンサーについて、契約期間内に起用が可能か事前に確認すること。また、候補者のプロフィール（略歴、所属企業や団体等）、広告・発信効果（フォロワー数、ページビュー数、TV 放映視聴率、雑誌発行部数、メルマガ発信数等）、実績（有する場合は出版歴、メディアへの露出歴）、メディアとしての影響力等をまとめ、選定理由を明らかにすること。
- (ウ) インフルエンサーの決定後、本業務主旨、日程を記載した書面等を対象者が理解できる言語で作成し、理解及び同意を得た上で招へい旅行に参加するよう説明を行うこと。
- (エ) インフルエンサーの制限事項等を考慮し、招へい旅行実施中の食事、体験等に支障がないよう事前に確認すること。
- (オ) その他、招へいに必要な諸手続き（保険加入等）や手配関連の調整及び連絡等を適宜行うこと。

ウ 行程の決定及び手配業務

- (ア) 1 の業務目的を果たすため、①「福島復興」、②「福島の食の魅力」をテーマに基づいた場所もしくはコンテンツを取材すること。また、その他、県内で海外メディア等の視聴者・購読者・フォロワー等に響くものを組み合わせ、招へい行程とし、提案すること。
- (イ) 招へい旅行の日程は1泊2日を基本とし、業務上必要と認める場合には予算内で延長可能とする。また、海外メディア、各インフルエンサーの招へい旅行の日程を分ける、もしくは行程の一部を別にするなどの対応は可能とする。なお、実際の行程については、福島県、海外メディア等と受託者が調整の上で決定する。
- (ウ) 行程に含まれる訪問施設、移動手段、食事施設、宿泊施設等について手配すること。また、日程連絡、当日の流れ確認、利用時間連絡、禁煙喫煙希望、食事のリクエスト等、細部にわたる調整・手配等を行うこと。
- (エ) 施設において専門的な現地ガイドや説明要員によるガイド等の対応が可能である場合は、当日立ち合いを交渉し、より深い取材が行えるよう手配を行うこと。
- (オ) 施設入場等に係る費用や実施期間中の経費（交通費、食事代、宿泊費等）は全て事業費に含む。
- (カ) 海外メディア等の招へい期間中に対応する旅行保険をつけること（保険の内容は福島県と調整のもと、決定する）。
- (キ) 招へい旅行では、通訳ガイドとは別に、少なくとも受託者から1名以上が同行して行程を管理し、訪問先での様子やの反応等について、福島県に適宜報告すること。
- (ク) 招へい実施中に海外メディア等の健康と安全の確保に努め、臨機応変に対応すること。

エ 通訳ガイド（またはコーディネーター）手配

- （ア）海外メディア等と施設、交通機関、行政機関関係者等との間で通訳及びガイド業務を行う者を手配すること。拘束時間は、取材行程や内容に準ずる。
- （イ）対応言語は海外メディア等が招へい旅行において各スポットでの説明を十分に理解できる言語とすること。言語が複数になる場合は、言語に応じてガイドの数を増やすことも可能とする）
- （ウ）通訳ガイドの日当、交通費、食費、観光施設入場料等は、委託事業費に含むこと。
- （エ）招へい旅行実施前には、通訳ガイドと観光ルートに関する事前打ち合わせを行うこと。その際、当事業の主旨説明を行い、通訳ガイドがその役割を明確に理解した上で業務を行えるようにすること。
- （オ）招へい旅行中のチケットや入場券等は、海外メディア等と通訳ガイド自身の分を厳重に通訳ガイドが管理し必要な時に利用すること。

オ 情報発信

- （ア）起用する海外メディア等の情報発信媒体を通じて、福島県の風評払拭・魅力発信を目的とした効果的な情報発信を行うこととし、効果的な発信方法と回数、スケジュールを提案すること。
- （イ）アンケートの活用やコメントへの回答など双方向のコミュニケーションを意識した配信等により福島の正しい情報・魅力を効果的に伝える内容とすること。発信方法と内容は、内容の要旨が理解できる日本語抄訳をつけた上で、可能な限り福島県と協議の上で決定すること。

（３）効果測定の実施業務

事業実施後に効果測定を実施すること（各情報発信によるリーチ数、コメント数等の測定に加え、福島の風評払拭・魅力発信にどれだけの効果を及ぼしたかを分析）。

4 成果品及び提出書類

	提出物	提出期限
1	着手届（第1号様式 ※契約時提示）	事業着手後7日以内
2	事業計画書（任意様式）	契約締結後速やかに
3	業務実施体制図（任意様式）	契約締結後速やかに
4	完了届（第2号様式※契約時提示）	事業完了後速やかに
5	実績報告書（第3号様式 ※契約時提示）	令和7年3月7日
6	収支決算書（第4号様式 ※契約時提示）	令和7年3月7日
7	業務実施結果報告（任意様式） （招へい旅行の様子、情報発信内容、効果測定結果等をまとめたもの） ※動画などの容量の大きいデータについて	令和7年3月7日

	は、USBメモリーもしくはDVD-Rにより納品	
8	その他必要と認められるもの	委託者が指定する日

5 仕様変更

(1) 仕様変更

受託者がやむを得ない事情により本仕様書の変更を必要とする場合には、あらかじめ福島県国際課と協議し、福島県国際課の承認を得ること。

(2) 仕様書記載外の事項

本仕様書に記載されていない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、必要に応じて、福島県国際課と受託者が協議して定める。